サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

国内外において気候変動への対応をはじめとしたサステナビリティに関する動きが一層加速するなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確化するため、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」（以下、「サステナビリティ基本方針」）を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。

第四北越フィナンシャルグループ経営理念

『第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針』（2021年12月制定）

第四北越フィナンシャルグループは、経営理念のもと、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

地域課題への取り組み	地域社会の環境面をはじめとする諸課題の解決に向けて、リスク管理と機会創出の両面において、グループ総合力をもって金融・情報仲介機能を最大限発揮し、地域の持続的な成長と第四北越フィナンシャルグループの企業価値向上を追求します。
環境問題への取り組み	気候変動等の環境リスク軽減に資する取り組みを志向し、脱炭素社会の実現や生物多様性の保全など、環境問題に取り組むお客さまを積極的に支援します。また、第四北越フィナンシャルグループの企業活動によって生じる環境負荷の低減に取り組みます。
社会との信頼関係の確立	あらゆる企業活動において、人権を尊重します。 法令および社会規範を遵守し、お客さまとの公正・適正な取引を誠実に遂行するとともに、適切な情報開示・対話を通じて、ステークホルダーとの揺るぎない信頼関係を確立します。 地域社会へ寄り添う姿勢と対話を重視し、地域のサステナビリティへの意識向上にも貢献します。
人的資本経営の実践	地域社会の一員として、役職員がサステナビリティに関する諸課題について、当事者意識を持って主体的に行動するべく、人財育成・啓発活動に取り組みます。 職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

ESGへの取り組み方針 ｜ SDGs宣言 ｜ 人的資本経営方針

サステナビリティへの取り組み状況の開示

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっています。

また、気候変動だけではなく、2024年1月に発生した能登半島地震をはじめとした大規模地震や、近年の高まる地政学的リスクなど、当社グループや取引先の事業継続に影響を及ぼすさまざまなリスクへの対応が急務となっています。

こうしたことを背景に、当社グループでは、環境・社会を維持・向上させながら、同時に、経済と企業の成長を実現するサステナビリティ経営を積極的に実践しています。

なお、情報開示にあたっては、2022年3月期より、TCFD※（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言のフレームワークに基づいた情報開示の充実化に取り組んでいます。

※ TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：2015年12月に金融安定理事会（FSB）により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。
なお、TCFDは、2023年10月をもって解散しており、企業の情報開示に関する監督業務は国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）に移管されています。
当社は、今後、ISSBおよび、日本におけるサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が示すフレームワークに基づいた情報開示の充実化に向けた準備を進めていきます。

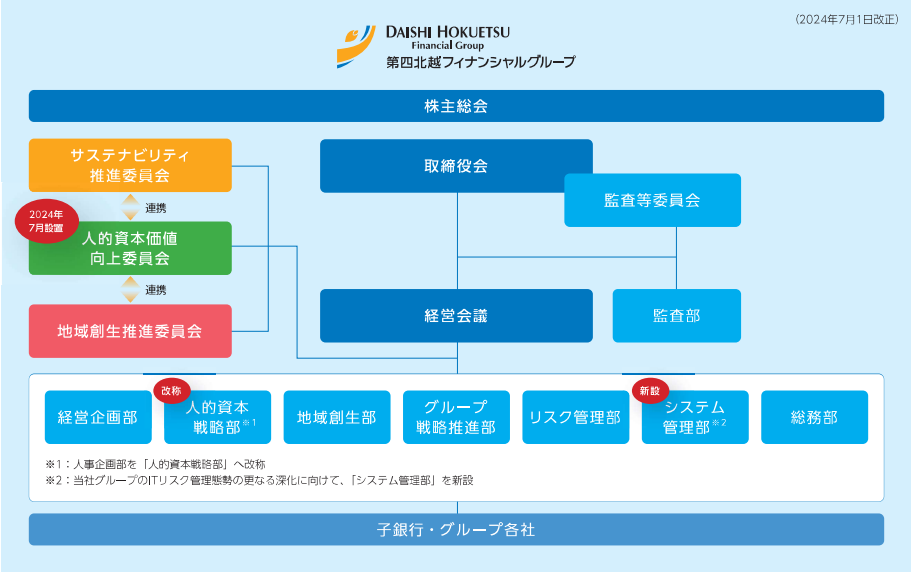
Process 1 ガバナンス

社長を委員長とし、担当役員、グループ会社社長、第四北越銀行の部長などの主要メンバーに加え、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員が参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関するリスクと機会の分析と分析結果に基づいた戦略等についての審議を行っています。

同委員会は毎月開催（2023年度は12回開催）し、サステナビリティに関する取り組みへのPDCAを実践するとともに、それらの内容を取締役会で審議する体制を構築するなど、取締役会がサステナビリティにかかる意思決定や監督に関与する仕組みとしています。

また、2024年7月には社長を委員長とする「人的資本価値向上委員会」を設置し、サステナビリティ推進委員会や地域創生推進委員会と連携し、営業戦略と連動した人財戦略の策定、実行を推進する体制としています。

●ガバナンス体制



●各会議体の役割

会議体	サステナビリティ関連の役割
取締役会	・サステナビリティに関する取り組みについて定期的に報告を受け、意思決定や監督に主体的に関与
監督 ↓ ↑ 付議・報告	
経営会議	・サステナビリティに関する方針・計画・指標・目標設定等に関する審議 ・サステナビリティ基本方針に基づく、FGの取り組み状況等の進捗を管理し定期的に取締役会に報告するとともに、取締役会での決定事項等をサステナビリティ推進委員会へ指示
指示・監督 ↓ ↑ 付議・報告	
サステナビリティ推進委員会	・サステナビリティに関する審議、戦略の策定等

委員長：FG社長 ／ 委員：FGサステナビリティ担当役員、グループ各社社長、第四北越銀行部長 ／ オブザーバー：FG監査等委員、第四北越銀行監査等委員

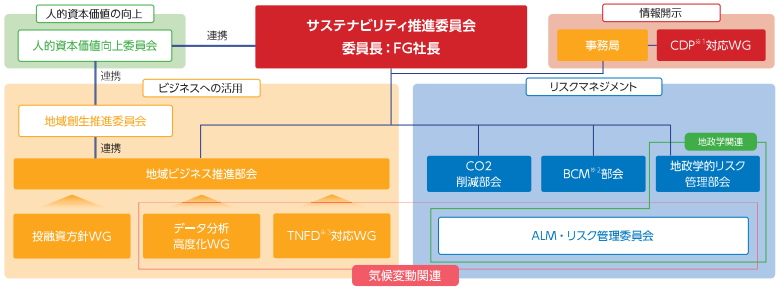
取締役会での主な報告・審議事項	
2023年5月	・2022年度サステナビリティ推進活動実績報告および2023年度サステナビリティ取組方針
2023年11月	・2023年度上期サステナビリティ推進活動実績報告
2024年5月	・2023年度サステナビリティ推進活動実績報告および2024年度サステナビリティ取組方針

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ推進委員会の役割

サステナビリティ推進委員会では、気候変動の対応のみならず、大規模災害時などでの事業継続に向けたリスクマネジメントや、人的資本価値向上への取り組みの深化に向けて、「ビジネスへの活用」、「リスクマネジメント」、「人的資本価値の向上」、「情報開示」の4つのカテゴリーごとに部会やWG（ワーキンググループ）を設置し、各部会・WGで企画、実施した活動に対するPDCAを実践しています。

●サステナビリティ推進委員会の体制図



※1 CDP　：旧名CARBON DISCLOSURE PROJECT　英国の国際環境非営利団体
※2 BCM　：Business Continuity Management　事業継続マネジメント
※3 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures　自然関連財務情報開示タスクフォース（詳細P.27）

サステナビリティ推進委員会における各部会・WGの役割

部会・WG		役割	
ビジネスへの活用	地域ビジネス推進部会	・各WGでの分析・検討結果を取引先へのコンサルティングに活用	
	投融資方針WG	・サステナブルファイナンスの継続的な検証 ・投融資方針の運用状況のモニタリング ・特定事業の見直し	
	データ分析高度化WG	シナリオ分析	・シナリオ分析の実施、分析セクターの検討 ・炭素関連セクターの与信額算出
		ポートフォリオ・カーボン分析	・ポートフォリオ・カーボン分析手法の習得、分析の実施 ・取引先とのエンゲージメントへの展開
	TNFD対応WG	・生物多様性の保護に関する取り組みの検討 ・TNFDのフレームワークに基づいた情報開示に向けた取り組みの検討	
リスクマネジメント	CO2削減部会	・CO2削減に向けた施策全体の企画 ・エネルギー使用量削減に向けた施策全体の企画 ・紙使用量削減に向けた施策全体の企画	
	BCM部会	・事業継続を実現するための施策の企画と実施	
	地政学的リスク管理部会	・地政学的リスクに起因して当社グループに影響を及ぼす事象の抽出と対応策の検討	
人的資本価値の向上	人的資本価値向上委員会	・人的資本価値向上に向けた施策の検討 ・人的資本情報開示に向けた検討 ・DE&I※推進に関する施策の検討 ・ウェルビーイング実現に関する施策の検討	
情報開示	事務局	・サステナビリティ推進委員会の運営全般 ・情報開示に向けた施策の策定 ・サステナビリティ関連の情報収集	
	CDP対応WG	・CDP質問書への回答内容の検討	

※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン：多様性を受け入れるだけでなく、誰もが公平に能力を発揮し活躍できる環境を作り上げようという考え方

トピックス　CDP「気候変動レポート2023」において「B」スコアを獲得

当社グループは、英国の国際環境非営利団体であるCDPによる気候変動質問書に2023年度に初めて回答し、上位から3番目の「B」スコアを獲得しました。

CDPは、環境への取り組みを投資判断の基準とする投資家等により設立された世界有数のESG評価機関で、毎年、世界主要企業に環境に対する取り組みや、情報開示等についての質問書を送付し、その回答に基づいて8段階のスコア（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価をしています。「B」スコアは「マネジメントレベル」とされており、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している企業」として評価されています。

2023年度は、全世界の約23,000社、日本では約2,000社が回答しており、CDPが公表するスコアは、機関投資家の投資判断、ESG評価機関の格付などに広く活用されています。

CDP DISCLOSER 2023

Process 2　戦略

（1）気候変動に伴うリスクに対する認識

気候変動リスクについて、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しており、それらの分析結果に基づいた当社グループのリスク管理体制の強化ならびにお客さまへの情報提供やコンサルティングサービス、ソリューション提供の充実に取り組んでいます。

		短期（5年）	中期（10年）	長期（30年）
物理的リスクの事例	信用リスク	洪水等によるお客さまの資産の毀損		
	市場リスク	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う金融商品等の価値の変動		
	流動性リスク	洪水等で被災したお客さまの預金引出等		
	オペレーショナル・リスク	洪水等の被災に伴う業務の中断		
移行リスクの事例	信用リスク			お客さまが規制や社会変化に対応できないことによる事業や財務への悪影響
	市場リスク			脱炭素社会への移行の影響を受ける金融商品等の価値の変動
	流動性リスク			脱炭素社会への移行の遅れに伴う外部格付の低下、調達手段の限定
	オペレーショナル・リスク			脱炭素社会への移行の遅れに対するレピュテーショナル・リスク

・気候変動に関するシナリオ分析

2021年度に第四北越銀行が参加した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（環境省）」で得た分析ノウハウを活用し、物理的リスクと移行リスクの分析を行いました。分析の結果は以下のとおりです。

≫ 物理的リスク

気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の担保毀損およびお客さまの事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。お客さまの事業停滞に伴う売上減少額につきましては、これまでお客さまの本社所在地を分析対象としてきましたが、今回の分析より工場や店舗などの重要拠点を分析対象に追加し分析しています。

シナリオ	4℃シナリオ※に基づき、気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定 ※IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定したシナリオの1つ	
	①	②
分析方法	建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算	洪水により融資先の事業が停滞することによる売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算
分析対象	第四北越銀行が受け入れている不動産担保のうち「建物」に該当する担保	第四北越銀行の全融資先（大企業・公金を除く）における本社および重要拠点（工場・店舗など）
分析結果	10億円程度の信用コスト増加額を見込む	100億円程度の信用コスト増加額を見込む
	合計110億円程度の信用コスト増加額を見込む	

なお、「令和6年能登半島地震」の発生を踏まえ、大規模地震が発生した際の第四北越銀行が保有する資産（支店や寮など）に対する予想損害額についても試算しました。

シナリオ	国立研究開発法人 防災科学技術研究所のデータに基づき、475年に一度の確率で発生する大地震による最大被害を想定
分析方法	大地震の発生により第四北越銀行が保有する資産（支店や寮など）への被害額を試算
分析対象	第四北越銀行が保有する「建物」
分析結果	最大37億円程度の被害額を見込む

≫ 移行リスク

移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い電力セクター、食品セクター、不動産管理・開発セクターに加え、今回の分析より自動車セクターを対象に追加し分析しています。

シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）が示す、「持続可能な開発シナリオ（SDS）」と「ネットゼロ排出シナリオ（NZE）」
分析方法	・シナリオ下において、特定のセクターにおけるサンプル企業のBS/PLの将来予測（2021年～2050年）を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価 ・特定セクターにおいて移行に伴う費用を踏まえた債務者区分のシミュレーションを実施し、信用コストの増加額を試算
分析対象	電力セクター、食品セクター、不動産管理・開発セクター、自動車セクター
分析結果	合計29億円程度の信用コスト増加額を見込む

サステナビリティへの取り組み

（2）気候変動に伴う機会に対する認識

気候変動に対する金融機関の主な役割は、お客さまの脱炭素社会への移行に向けた対策にかかるファイナンスをはじめ、さまざまなソリューションを提供し、お客さまとともに持続的な成長に向けた好循環を実現することであると考えています。

脱炭素社会への移行に際しては、環境や社会を維持・向上させながら経済と企業の成長を実現することが求められることから、当社グループではお客さまとのエンゲージメントを起点に、お客さまの気候変動対策を積極的に支援するとともに、当社グループからの情報発信を強化することで地域のサステナビリティへの意識向上に貢献していきます。

エンゲージメント

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する変化がお客さまにもたらすリスクおよび機会をさまざまな視点から把握・分析し、お客さまを取り巻く経営環境について、認識を共有します。

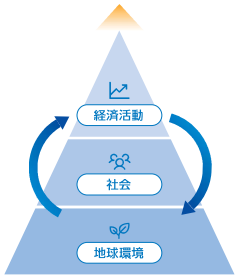
コンサルティング

共有した認識に基づき、お客さまの課題解決や持続可能性向上に向けた取り組みについてお客さまとともに検討します。

ソリューション提供

お客さまと検討した結果に基づき、当社のグループシナジーを最大限発揮し、金融・非金融の両面で適切なソリューションを提供します。

企業の持続的な成長



気候変動をはじめとするサステナビリティに関する知見の蓄積

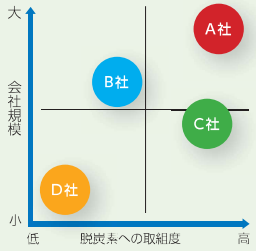
積極的な情報発信による地域のサステナビリティへの意識向上への貢献

トピックス　環境省「令和5年度　地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」への参加

第四北越銀行は、環境省が実施した「令和5年度　地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」の支援対象金融機関として採択されました。

同プログラムでは、外部専門家の助言を受けながら、「会社規模」と「脱炭素への取組度」の観点から、4社のお客さまを選定し、それぞれのお客さまに対するエンゲージメント戦略を策定しました。

エンゲージメントを実施する中で、浮かび上がってきた課題を踏まえて、サステナビリティ全体をテーマとした「汎用提案書」を作成しました。今後も、お客さまの成長戦略・サステナビリティ戦略を把握するとともに、お客さまの「ありたい姿」の実現に向けたサポートを継続して実施していきます。





Process 3　リスク管理

当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にしています。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的に支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っています。

リスク管理の枠組みにおいては、気候変動リスクが、地球環境ひいては地域経済に重大な影響をもたらすリスクであると認識し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理において、気候変動リスクを考慮に入れたリスク管理体制の高度化を進めています。

『第四北越フィナンシャルグループ　環境・社会に配慮した投融資方針』（2022年5月制定）

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

石炭火力発電事業	新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。
森林伐採事業	森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証（FSC※1、PEFC※2）の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
パーム油農園開発事業	環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証（RSPO※3）の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。
兵器製造事業	クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

※1 Forest Stewardship Council（森林管理協議会）
「適切な森林管理」を認証する国際的な組織
※2 Programme for the Endorsement of Forest Certification（森林認証プログラム）
持続可能な森林管理のために策定された国際基準（政府間プロセス基準）に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」
※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）
パーム油に関連するアクター（パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO）で運営する非営利組織

・与信残高に占める炭素関連資産※の割合

2024年3月末の第四北越銀行の貸出金等（含む私募債）に占める炭素関連資産※の割合は20.1%となっています。

※炭素関連資産は、「エネルギー（水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食糧・林産物」の4セクターと定義されており、主たる事業が当該4セクターに該当するお客さまへの与信残高を集計しています。

サステナビリティへの取り組み

Process 4 指標と目標

・CO2排出量実績

当社グループは、TCFD提言等を踏まえ、以下のとおりCO2排出量を算定しています。今回より、第四北越銀行におけるScope3カテゴリー6（従業員の出張）および7（従業員の通勤）の算定を開始しました。

（単位：t-CO2）

算定項目		算定範囲	2023年度排出量
Scope1		グループ全体	3,266
Scope2			4,322
Scope1、2の合計			7,588
Scope3	カテゴリー6（出張）※1	第四北越銀行単体	408
	カテゴリー7（通勤）※1		945
	カテゴリー15（投融資）※2		6,958,886

※1 算定方法、排出係数等については、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver.2.6（環境省・経済産業省 2024年3月）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.4（環境省 2024年3月）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位についてVer.3.4（環境省 2024年3月）」を参照しています。

※2 Scope3カテゴリー15の内訳

投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3カテゴリー15は、金融機関におけるScope3のなかでも大きなウェイトを占めることから、PCAF※3スタンダードの計測手法を参考に、第四北越銀行の国内法人向け融資（プロジェクトファイナンスを除く）を対象として試算しています。

今回の試算では、投融資先の公表値を用いて算出する先を東京証券取引所プライム市場に上場している先に拡大し、より実態に即した試算を行った結果、排出量の合計は昨年度に比べ約100万t減少し、695万tとなりました。今後も引き続き計測の高度化を進めていきます。

※3 Partnership for Carbon Accounting Financials 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアチブ

業種	排出量※4（t-CO2）	炭素強度※5	業種	排出量※4（t-CO2）	炭素強度※5
農業	90,424	8.89	自動車および部品	103,992	2.78
製紙・林業製品	129,054	22.90	電力ユーティリティ	557,520	16.29
飲料	21,232	4.19	不動産管理・開発	113,507	1.02
加工食品・加工肉	587,323	4.59	鉄道輸送	14,668	4.50
金属・鉱業	379,341	93.89	トラックサービス	308,777	4.81
化学	277,299	23.09	海上輸送	162,812	17.86
石油およびガス	116,946	7.04	航空貨物	1,489	2.43
石炭	-	-	旅客運輸	-	-
建築資材	261,205	19.57	その他	2,117,228	2.06
資本財	1,716,069	3.37	合　計	6,958,886	

※4 排出量：各業種の排出量は、以下の定義に基づき算出した融資先の排出量を業種ごとに合計したものです。

①：東京証券取引所プライム市場に上場している融資先、および新潟県内に本社所在地がある融資先のうち、排出量を公表している上場会社（およびその関連会社）は公表値

②：①以外の融資先は、業種ごとに定められた排出原単位を基に算出した推計値に第四北越銀行の融資シェア（第四北越銀行の融資残高／融資先の資金調達総額）を乗じた数値

※5 炭素強度：炭素強度とは、融資先の売上高（百万円）あたりのCO2排出量（t-CO2）のことで、融資先の売上高に応じたCO2排出量を把握するために使用されます。炭素強度の数値が大きいほど、売上高に比して多くのCO2を排出していることになります。上記「炭素強度」は、業種ごとに以下の計算式で算出しており、第四北越銀行の融資残高で加重平均した業種ごとの炭素強度を試算しました（計算式の融資残高＝第四北越銀行の融資残高）。

炭素強度＝Σ［融資先の炭素強度×融資先の融資残高］／業種別の融資残高合計

トピックス 「カーボン・クレジット市場」への参加

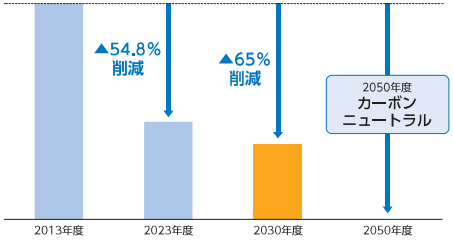
第四北越銀行は、2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、2023年10月に東京証券取引所に開設された「カーボン・クレジット市場」に参加しました。

「カーボン・クレジット市場」では、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や森林の整備によるCO2排出量削減分を国が認証する「J-クレジット」が取引されています。

今後は、当社グループのカーボンニュートラルの実現に向け「J-クレジット」の活用を検討していくとともに、「J-クレジット」を活用した新たな金融商品の開発やカーボン・クレジット市場に関する情報提供などを通じて、地域の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

・CO2排出量削減目標

当社グループは、2023年3月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を公表し、2050年度までに当社グループのCO2排出量（Scope1※、Scope2※が対象）を実質ゼロにする目標を掲げました。本宣言に基づき、当社グループのCO2排出量削減に向けた取り組みを加速させるとともに、お客さまのCO2排出量削減に向けた取り組みを進めていくため、Scope3※を含めた新たなCO2排出量削減目標の設定を検討していきます。



目標内容
【2030年度目標】当社グループのCO2排出量（Scope1、Scope2）を 2013年度比▲65%削減
【2050年度目標】当社グループのCO2排出量（Scope1、Scope2）を 実質ゼロ（カーボンニュートラル）

2023年度実績	
CO2排出量削減率（2013年度比）	▲54.8%

※Scope1：自社の燃料使用に伴う直接排出
※Scope2：他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出
※Scope3：自社の事業活動に関連して他社が排出した排出量

●Scope別CO2排出量※1の推移

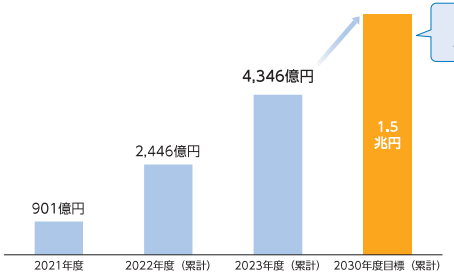
（単位：t-CO2）

	2013年度※2	2020年度※2	2021年度※2	2022年度※2	2023年度※3	2013年度比※3
Scope1	4,826	4,143	3,743	3,478	3,266	▲32.3%
Scope2	11,971	9,771	7,873	7,455	4,322	▲63.9%
合計	16,797	13,914	11,616	10,933	7,588	▲54.8%

※1 Scope別CO2排出量は、当社グループ各社における、エネルギー種別（電気・ガス等）ごとの使用量および（年度ごと・事業者ごとの）CO2排出係数を用いて計測しています。Scope別CO2排出量は、毎年変動するCO2排出係数の影響を受けることから、エネルギー使用量が同量であっても、使用者のCO2排出量が年度によって異なります。
※2 第四北越ITソリューションズ、ブリッジにいがたのFG連結子会社化（2023年4月）に伴い、過去に遡って計数を修正しています。
※3 2023年度実績は、2024年5月末時点のCO2排出係数で計測して数値を記載しています。

・サステナブルファイナンス目標

当社グループでは、2030年度までに合計1.5兆円（うち環境分野1兆円）のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げています。



目標内容	
実行額目標	1.5兆円 （うち、環境分野1兆円）
定義	環境・社会問題の解決に資する融資、投資(出資含む)、リース取引
対象期間	2021年度～2030年度

投融資ごとの累計実績(億円)	
融資	4,068
投資	235
リース	42
合計	4,346

トピックス 紺綬褒章の受章
～深刻な渇水被害を踏まえた新潟県への寄付～

第四北越銀行は、昨年夏の観測史上例を見ない記録的な猛暑・少雨により、深刻な渇水被害を受けられた方々への支援や、農地の復旧などに役立てていただくため、2023年9月に新潟県へ1,000万円を寄付しました。

この寄付に対して、「紺綬褒章※」を受章し、内閣府より褒状が授与されました。

※紺綬褒章は国の褒章制度の一つで、公益のために私財を寄付した個人または法人・団体に対し、日本国政府より授与されるものです。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティに向けた当社の取り組み

・生物多様性保護に向けた取り組み～TNFDフォーラムへの参画～

当社グループは、TNFD※（自然関連財務情報開示タスクフォース：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）の取り組みに賛同し、「TNFD フォーラム」へ参画しました。

当社グループは、「環境問題への取り組み」を「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」の1つとして掲げており、環境保全は、持続可能な社会を実現する上での大前提と考えています。また、当社グループが主たる営業基盤とする新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれ、四季の移ろいを肌で感じられるほど豊かな自然に恵まれており、さまざまな動植物が生息・生育する地域でもあります。

当社グループは、TNFDフォーラム参画を通じて、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していきます。

※国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、イギリスの環境NGO Global Canopy、および世界自然保護基金（WWF）により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブ。
TNFDは、企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることを目指しており、TNFDフォーラムは、こうしたTNFDの議論をサポートするステークホルダー組織です。

・使用済みクリアホルダーの回収・リサイクルに向けた取り組み

当社グループでは、2023年9月にTSUBASAアライアンスの参加行とともに、使用済みクリアホルダーの回収・リサイクルに取り組みました。

グループ各社の本支店で不要となった使用済みクリアホルダーを回収した結果、当社グループでは約25,000枚、TSUBASAアライアンス参加行全体では約147,000枚のクリアホルダーが回収されました。

回収されたクリアホルダーは、地元のリサイクル業者などを通じて、文具製品などにリサイクルされました。当社グループは、今後もTSUBASAアライアンス参加行と連携し、循環型経済に資する取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



・サステナブルファイナンスへの新商品追加

≫ 住宅ローン「ZEH住宅応援プラン」の取り扱い開始

第四北越銀行では、2024年3月に脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、住宅ローン「ZEH※1住宅応援プラン」の取り扱いを開始しました。

本プランでは、住宅ローンを電子契約（パソコンやスマートフォン・タブレットでの契約）でお申し込みいただく際の手数料の無料化や、住宅ローン団信の上乗せ金利を優遇することで、新たに住宅を取得するお客さまの経済的負担を軽減し、環境に配慮した住宅の普及を後押しいたします。

対象となる住宅	新潟県版雪国型ZEH	① 断熱性能UA値※2：0.46以下（地域区分4※3） 0.48以下（地域区分5※3） ② 気密性能C値※4：1.0以下 ③ 原則として太陽光発電設備を導入
	ZEH (Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Orientedを含む) ※5	① 断熱性能UA値：0.60以下 ② 一次エネルギー消費量水準：20%以上

優遇プランの内容					
以下の①または②の特典をご利用いただけます					
① 電子契約手数料（通常11,000円）無料					
② 住宅ローン団信の上乗せ金利優遇（下表の通り）					
団信区分	団信種類	金利上乗せ幅（通常時からの優遇幅）			
		通常	新潟県版雪国型ZEH	左記以外のZEH	
単独・夫婦按分型	全疾病団信	0.30%	0.20%（▲0.10%）	0.25%（▲0.05%）	
夫婦連生型	全疾病団信	0.80%	0.50%（▲0.30%）	0.65%（▲0.15%）	
	がん団信	0.30%	0.20%（▲0.10%）	0.25%（▲0.05%）	

※1 net Zero Energy House 外皮の耐熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロになることを目指した住宅のこと
※2 外皮平均熱貫流率。室内と外気の熱の出入りのしやすさを表す断熱性能の指標であり、数値が小さいほど断熱性能が優れています
※3 地域区分4：小千谷市、十日町市、村上市、魚沼市、南魚沼市、阿賀町、湯沢町、津南町、関川村
地域区分5：新潟県内の上記以外の市町村
※4 相当隙間面積。住宅全体にどれくらいの隙間があるかを表す気密性能の指標であり、数値が小さいほど気密性に優れています
※5 ZEH認定要件は都道府県によって異なるため、新潟県の基準を示しています。新潟県外への住宅ローンについては、各県の基準数値に準じた取り扱いとなります。

≫ 地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology」の取り扱い開始

第四北越銀行では、2024年1月に、融資実行額の0.05%相当額を新潟県へ寄付し、新潟県が行う脱炭素事業に活用いただくローン商品「Biz-Ecology」の取り扱いを開始しました。

これにより、サステナブルファイナンス商品は、お客さまにSDGsやESGに関連する挑戦目標（SPTs）を設定し、その達成状況に応じてローン・私募債の適用金利等の条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」をはじめ、大企業から中小企業、個人のお客さままで、幅広くご利用いただける商品ラインナップとなっています。

第四北越銀行が提供しているサステナブルファイナンス商品

主に上場企業・大中堅企業向け

お客さま ← ご融資契約 ESG・SDGsに関する目標設定 取り組み結果のご報告 レポーティング → 第四北越銀行

株格付投資情報センター（R&I）による評価
- 「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」（2021年8月～）
- 「サステナビリティ・ファイナンス」（2021年８月～）

第四北越リサーチ＆コンサルティングによる評価
- 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（2023年3月～）
- 「SDGsグリーン・ファイナンス」（2023年3月～）
- 「SDGsリンク・ファイナンス」（2022年6月～）

主に中小企業・個人事業主向け
- 「SDGsサポートローン」（2022年3月～） 外部評価取得不要
- NEW 「Biz-Ecology」（2024年1月～） 寄付型

個人向け
- NEW 「ZEH住宅応援プラン」（2024年4月～）

MESSAGE 財務担当役員メッセージ



2023年度決算 ー第二次中期経営計画の総仕上げー

2023年度は第二次中期経営計画の総仕上げとして、3つのシナジー（「合併シナジー」、「グループシナジー」、「TSUBASA連携シナジー」）の発揮に当社グループの総力をあげて取り組んだ結果、連結当期純利益が前年比34億円増益の212億円と、当社設立当初より目標としてきた200億円をクリアすることができました。複雑かつ加速度的に変化し続ける経営環境下においても、当社グループの収益力が着実に向上してきていると実感しています。

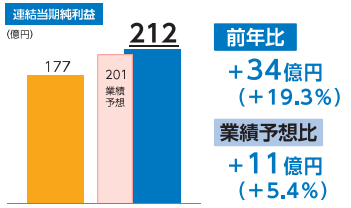
銀行単体の当期純利益は、前年比12億円増益の160億円となりましたが、お客さまに対する金融面でのご支援のみならず、事業承継やM&Aをはじめとする多様なソリューションをご提供し、貸出金利息と非金利収益いずれも増加しました。

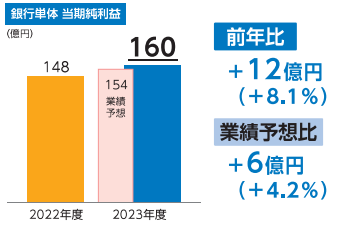
持株会社と銀行を除くグループ会社部門の収益（親会社株主に帰属する当期純利益の合計）についても、前年比7億円増益の36億円となりました。リース事業をはじめ各事業とも順調に推移し、とりわけ証券事業は、地銀系証券会社のなかでトップクラスの実績となっています。

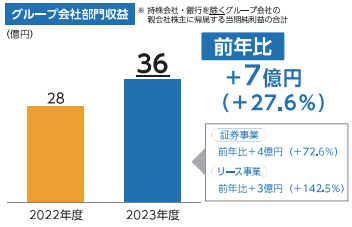
第二次中期経営計画では、銀行での累計53拠点の店舗統合や本部スリム化などにより、約450名をグループ内外で戦略的に再配置し、お客さまへ付加価値の高いご提案をする活動を強化してきました。また、銀行とグループ会社による連携だけではなく、各グループ会社同士が多面的に連携する態勢を構築することで、お客さまのあらゆるニーズに、ワンストップかつ最適な形で当社グループの機能をご提供することに努めてきました。

こうした取り組みの成果として、第二次中期経営計画の3年間で、銀行の貸出金残高は約5,000億円増加しました。また、M&Aや為替デリバティブなどによる法人役務収益（金融ソリューション収益）は地銀トップクラスの水準となっていることに加え、ゴールベースアプローチでのお客さまに寄り添った資産運用提案も成果を上げており、生命保険の手数料収入額は地銀トップ、NISA口座数も地銀上位の実績となるなど、非金利収益の分野は当社グループの強みとなっています。

しかしながら、当社グループと総資産が同規模である地銀他行の収益と比較しますと、当社グループの収益力には、まだ大きな伸びしろがあると思っています。2018年10月の経営統合、2021年1月の銀行合併、そして第二次中期経営計画での目標達成を経て、ようやく地域とともに持続的に成長していくためのスタートラインに立つことが出来たと捉えており、新潟県を代表する金融・情報サービスグループとして、経営環境の変化に果敢に挑戦し、新たな価値を創造しながら、サステナブルな地域社会の実現に向けて、当社グループの真価を発揮していきたいと考えています。







新・中期経営計画「第三次中期経営計画」スタート (詳細P.37)

2024年4月からスタートした第三次中期経営計画では、地域と当社の持続的な成長に向けた「最重要経営課題」として、取り巻く環境・社会の視点での「環境・社会課題」と、当社財務の視点での「財務的課題」を設定しています。(詳細P.36)

このうち、「財務的課題」に関する経営指標（KPI）として、「連結当期純利益」、「連結OHR」、「連結ROE」、「連結自己資本比率」の4つを掲げ、健全性とのバランスを図りながら、より高い収益水準の達成に向けて挑戦していきます。

当社の計画（業績予想）は、従来より、最低限達成しなければならない水準として設定しています。2023年度決算も業績予想を大幅に上回る結果となりましたが、今年度についても計画を上回る実績となるよう、役職員一丸となって取り組んでいきます。

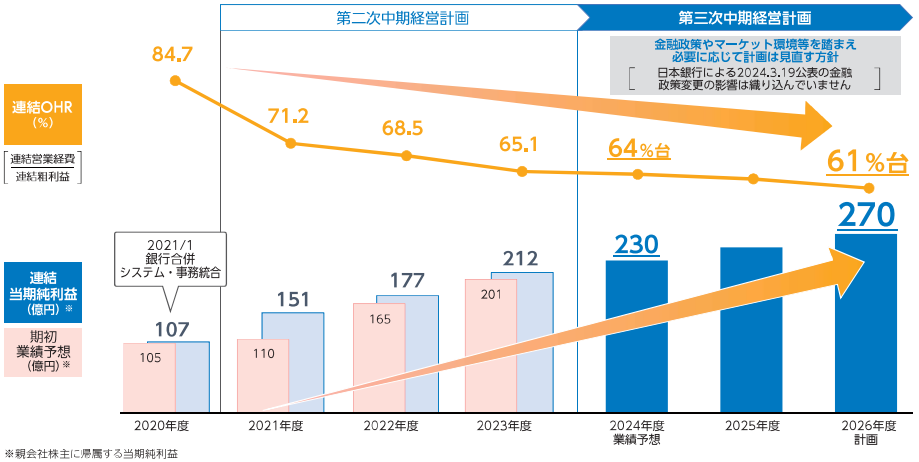
●財務的課題に関する経営指標（KPI）

経営指標（KPI）	2023年度	2026年度目標
連結当期純利益※	212億円	270億円
連結OHR	65.1%	61%台
連結ROE	4.6%	5%以上
連結自己資本比率	10.03%	10%以上

※親会社株主に帰属する当期純利益

なお、本計画には、日本銀行による金融政策の変更による影響は織り込んでいませんので、今後の金融政策やマーケット環境などを見極めながら、必要に応じて計画を見直していく方針です。

・連結当期純利益および連結OHRの推移



※親会社株主に帰属する当期純利益

経営指標（KPI）達成に向けた取り組み ーグループ経営の“深化”と“探索”ー

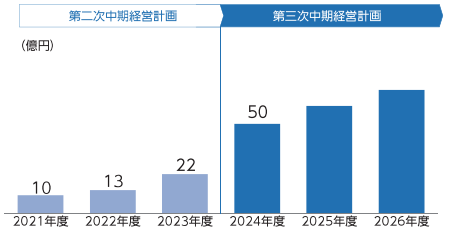
第三次中期経営計画では、「環境・社会課題」と「財務的課題」のダブルマテリアリティの同時解決に向けて、以下の4つの基本戦略と全戦略共通のテーマである「TSUBASAアライアンスの深化」にグループ一丸となって取り組み、グループ経営の“深化”と“探索”を加速させます。

基本戦略Ⅰ「グループ総合力の発揮」では、当社グループが有する金融機能・情報やノウハウ、国内外の強力なネットワークを融合させたグループコンサルティング機能を徹底的に高めていきます。加えて、成長が見込まれる県外マーケットでの推進強化に向け、既に推進の要となる東京営業本部を7月に立ち上げていますが、県外で得られる情報やネットワーク、ノウハウを新潟県内に還元することで県内経済の活性化につなげるなど、面的な地域創生を全力で推進します。

基本戦略Ⅱ「生産性向上の追求」では、当社グループの労働生産性を高めていきます。具体的には、内部事務の業務量を第三次中期経営計画期間中に半減させ、重点分野への人員シフトを進めることで、職員1人あたりの付加価値額（利益額）を増加させます。

また、コスト削減を進める一方で、戦略的な投資は大幅に拡充し、人的資本価値を高めるための投資をはじめ、スマートフォン向けアプリ「第四北越りとるぱんく」や事業者向けポータルサイト「CONNECT-BIZ」などの非対面サービスの機能拡張などに積極的に取り組みます。

●戦略的投資枠の推移



このほか、基本戦略Ⅲ「人的資本価値の向上（詳細P.46）」では、グループ一体で人財基盤を強化していくほか、不確実性が高まる経営環境下において、気候変動を含む各種リスクに適切に対処するための基本戦略Ⅳ「リスクマネジメントの深化（詳細P.57）」にもしっかりと取り組み、収益性と健全性を両立させた業務運営を行っていきます。

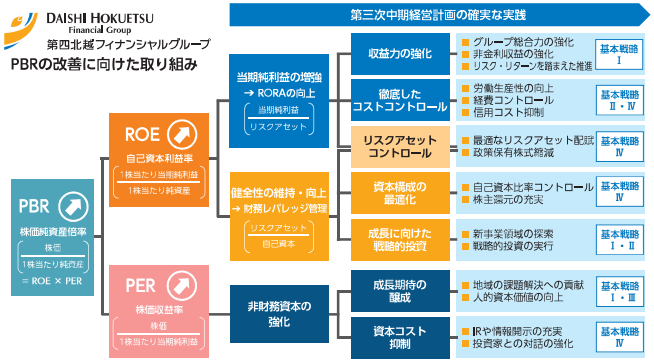
財務担当役員メッセージ

企業価値向上に向けた取り組み

今ほどご説明した経営指標（KPI）の達成に向けた各基本戦略は、当社の経営理念を踏まえた価値創造プロセスを実践し、企業価値を更に向上させていくための取り組みです。また、企業価値は当社の時価総額や株価に反映されることから、株式の主要な評価尺度であるPBR（株価純資産倍率）の改善を意識した経営を実践しています。PBRの向上には、ROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）の各々を高めることが重要です。そのうちROEについては、これまで「中長期的に5%以上を目指す」方針としていましたが、この第三次中期経営計画での目標をROE5%以上としたことから、2024年4月に「早期に5%以上を達成し、さらに高い水準を目指す」方針に変更しました。

PERについては、当社への成長期待を高めていくと同時に、当社の地盤である新潟県の将来性への期待も高めていく必要があると考えています。そのため、地域の課題解決に向けて、グループ一丸となって、これまでより一歩踏み込んで対応することで、面的な地域創生に貢献していきます。

また、これらの活動状況や成果の情報開示を充実させるとともに、機関投資家をはじめとした株主の皆さまとの積極的な対話を通じて、情報の非対称性の解消に取り組んでいきます。



・ROEの向上

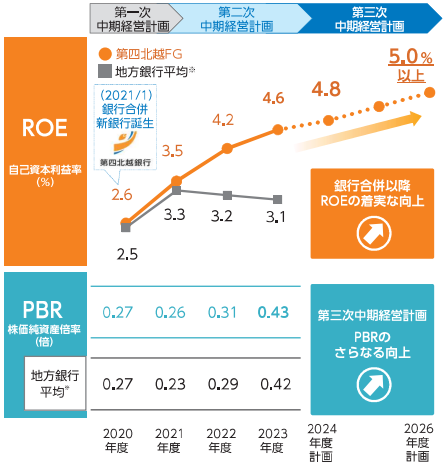
当社の資本コストは、CAPM（資本資産価値モデル：リスクフリーレート・TOPIX期待リターン等の市場データを用いて当社試算）により、直近では6%台半ばの水準と捉えています。当社の2024年3月期のROEは4.6%と地方銀行平均の3.1%を上回っているものの、資本コストを下回っており、このことがPBRが低水準にとどまっている主因であると考えています。

資本コストを上回るROEを早期に実現していくために、現在、「RORA（リスクアセット対比収益率）の向上」と「財務レバレッジ管理」の2本柱でROEの向上に取り組んでいます。

「RORAの向上」では、ALM・リスク管理委員会において業務分野別に目標とするRORAを設定のうえ、リスクアセット対比での収益性を意識した取り組みを強化しています。

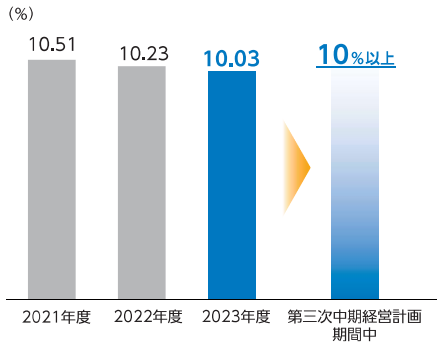
また、「財務レバレッジ管理」では、収益・リスク・健全性の一体管理に向けた「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しており、資本効率を一層高めていく考えです。

当社の連結自己資本比率については、積極的なリスクテイクと、経営環境の急激な変化への対応の両面から、第三次中期経営計画期間中における目標を「10%以上」としています。



※地方銀行平均：東京証券取引所に上場している地方銀行・グループの平均値（当社試算）

連結自己資本比率の推移



・株主還元の充実

2024年7月に、「株主還元率は40%を目処としつつ、1株当たりの配当金は原則として累進的とし、配当性向は35%程度」とする株主還元方針の見直しを行い、配当性向35%の達成時期を、従来の「第三次中期経営計画期間中」から「2024年度」に前倒ししました。

この株主還元方針の見直しに合わせて、2024年度の1株あたりの中間配当金および期末配当金をそれぞれ当初予想から10円増配し年間180円※（予定）とするとともに、12億円分の自己株式取得を実施することを公表しています。

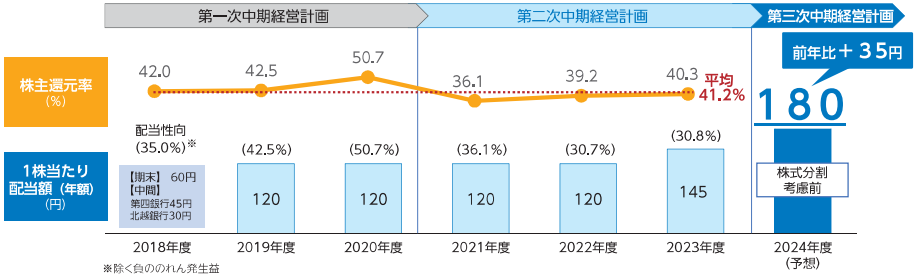
※2024年10月1日に株式分割（1：2）を行う予定としているため、期末配当金は1株あたり45円（予定）となります。

第四北越フィナンシャルグループ 株主還元方針（2024年7月改定）

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としつつ、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は35%程度とします。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に5%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。



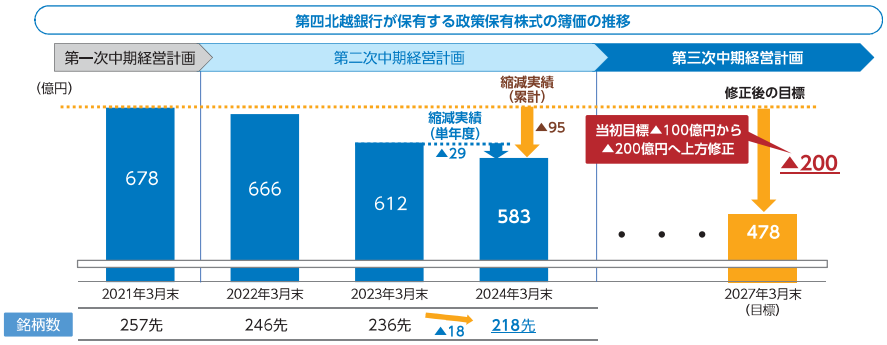
※除く負ののれん発生益

・政策保有株式の縮減

政策保有株式については、「取引先および当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合に限定的に保有する」こととしています。保有株式については、毎年取締役会で保有意義の検証を行っており、配当収入や預貸金取引等から得られる収益が資本コストに見合っているかの定量評価と、取引先の成長性や将来性、取引状況や地域経済との関係性などの定性評価の両面から、個社別に保有意義の検証を行っています。保有意義が乏しい株式については、取引条件改善等に関する取引先企業との十分な対話を経たうえで売却を進めています。なお、これまで「純投資目的」に18銘柄を振り替えていますが、すべての銘柄で発行会社との合意により売却に制限がない状況であり、そのうち6銘柄は既に市場運用部門の判断により売却しています。

2024年5月には、政策保有株式の縮減をさらに加速させていく観点から縮減目標を上方修正しており、2020年度から第三次中期経営計画が終了する2027年3月末までに簿価で200億円を縮減する計画です。

縮減により生じる資本については、当社の中長期的な企業価値の向上や地域の持続的な発展に資する成長分野への投資、有価証券ポートフォリオの良化などの財務体質の強化などに活用していく方針です。



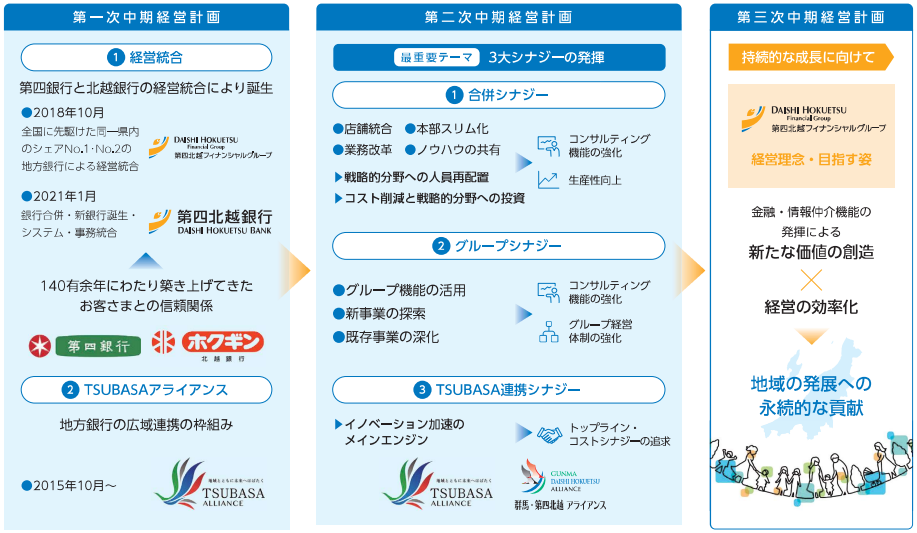
中期経営計画の振り返り

持続的な成長に向けた取り組み

2018年10月の当社設立（経営統合）から、第四銀行と北越銀行が合併するまでの「第一次中期経営計画」（2018年10月～2021年3月）では、合併シナジー効果を最大限発揮するための土台を構築し、経営基盤を強化してきました。

銀行合併後の「第二次中期経営計画」（2021年4月～2024年３月）では、第一次中期経営計画で構築した土台を礎に「合併シナジー」、「グループシナジー」、「TSUBASA連携シナジー」の３大シナジーの発揮に取り組んできました。

その結果、当社グループの収益力は向上し、経営体質も着実に強化されています。引き続き地域と当社の持続的な成長に向けて、グループ一丸となって企業価値をさらに高めていきます。



第二次中期経営計画の振り返り

第二次中期経営計画において実施した主な取り組みは以下のとおりです。

1.合併シナジー

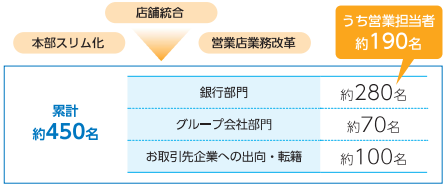
≫ 重点分野への人的資本の戦略的な再配分・店舗統合

当社グループでは、金融・情報仲介機能の深化に向けて、銀行の店舗統合や本部スリム化、営業店業務改革などを通じた重点分野への戦略的な人的資本の再配分を進め、2021年１月の銀行合併から2024年３月までの累計で約450名をグループ内外に再配置しました。

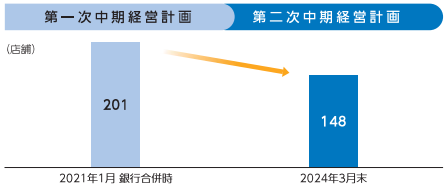
そのうち、第四北越銀行では、営業担当者（営業店の渋外担当者や本部のコンサルティング担当者）として約190名を再配置したほか、第四北越証券や第四北越リースなどのグループ会社へも累計で約70名を再配置し、お客さまの多様化・高度化するニーズへのコンサルティング機能のさらなる強化に努めてきました。

また、第四北越銀行では、経営体質の強化に向けて店舗統合に取り組み、2021年1月の銀行合併から2024年3月末までの累計で53店舗の統合を実施しました。

●人的資本の再配分



●店舗統合（銀行実店舗数）



2.グループシナジー

≫ グループ再編・事業領域拡大に向けた取り組み

当社は、グループシナジーの最大化に向けて、2023年４月に、株式会社エヌ・シー・エスを当社の100％子会社とし「株式会社第四北越ＩＴソリューションズ」へ商号変更したほか、地域商社「株式会社ブリッジにいがた」を連結子会社といたしました。

また、2023年10月には、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進やシステム内製力の強化に向けて、第四コンピューターサービス株式会社を第四北越銀行へ統合いたしました。

これにより、地域貢献や重複事業の集約等を目的として2018年10月の当社設立から進めてきたグループ再編は概ね完了し、当社グループは、現在、持株会社である当社を含めて15社体制となっています。

≫ グループ各社の連携による取り組み

当社グループでは、グループ各社の機能をフル活用してお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、銀行とグループ各社間における「単線型」での連携に加え、グループ各社が相互に連携し合い、お客さまのニーズに最適なソリューションを提供する「複線型」での連携による推進を強化しています。

3.TSUBASA連携シナジー 詳細P.56

第四北越銀行を含む地方銀行10行による広域連携の枠組み「TSUBASAアライアンス」では、営業、事務・システムのほか、人的資本やサステナビリティなどのあらゆる分野において、地銀最大規模のアライアンスによるスケールメリットを活用しています。

また、第四北越銀行と群馬銀行との連携協定である「群馬・第四北越アライアンス」では、隣県同士である地理的特性を活かした連携施策に取り組んでいます。

第二次中期経営計画における経営指標（KPI）

第二次中期経営計画は、コロナ禍とDXの進展とも相まった社会・産業構造の変化、地球環境への対応の不可逆的な潮流の加速、さらには地政学的リスクの高まりや国内外の金融政策の転換など、経済・社会情勢が激変する経営環境の中、収益性を示す経営指標である「連結当期純利益」は3年間で104億円増加の212億円となったほか、効率性を示す経営指標である「連結OHR」についても19.6ポイント改善の65.1％となりました。

また、成長性を示す経営指標についても着実に増加するなど、第二次中期経営計画の最重要テーマである3大シナジーの発揮に向けて取り組んできた成果が現れています。

経営指標（KPI）			第一次中期経営計画	第二次中期経営計画	
			2021年3月期	2024年3月期	2021年3月期比
収益性	連結当期純利益※1	（億円）	107	212	104
成長性	中小企業向け貸出平残※2 増加率	（％）	1.4	1.1	1.2
	中小企業向け貸出平残※2	（億円）	19,398	19,632	233
	消費性貸出平残※2 増加率	（％）	3.0	3.7	9.9
	消費性貸出平残※2	（億円）	13,326	14,646	1,319
	非金利収益※3 増加率	（％）	▲7.3	9.1	55.7
	非金利収益※3	（億円）	184	286	102
	グループ会社収益※4 増加率	（％）	53.4	27.6	24.2
	グループ会社収益※4	（億円）	29	36	7
効率性	連結OHR	（％）	84.7	65.1	▲19.6
	連結ROE	（％）	2.6	4.6	2.0
健全性	連結自己資本比率	（％）	10.35	10.03	▲0.32

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
※2 部分直接償却前の年間平均残高
※3 役務取引等利益および国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額（除く市場運用部門収益・外貨調達コスト）
※4 第四北越銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計額

マテリアリティの特定

環境認識

当社グループの主要営業基盤である新潟県では、「人口減少・少子高齢化の進行」や「県内事業所数の減少」など、構造的な問題がより深刻化しています。また、2022年8月に発生した新潟県北部豪雨や2023年夏季の猛暑など、気候変動に伴うインフラや農作物への甚大な被害が頻発しており、環境・社会問題への対応が急務となっています。

国内では、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、社会・経済活動が正常化に向かう一方で、ゼロゼロ融資の返済の本格化や物価高、人手不足の問題が顕在化しています。

海外に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの紛争など、地政学的リスクへの懸念が高まるとともに、エネルギー不安や原材料価格の高騰など、取引先のサプライチェーンに大きな影響を与える事象が発生しています。

このような潮流のもと、国内外でサステナビリティへの取り組みの重要性が加速度的に高まっており、企業には、地域社会の抱える課題解決を通じて、中長期的かつ持続的に企業価値を向上させ、そのために必要な経営・事業を変革させる「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」の実践が求められています。

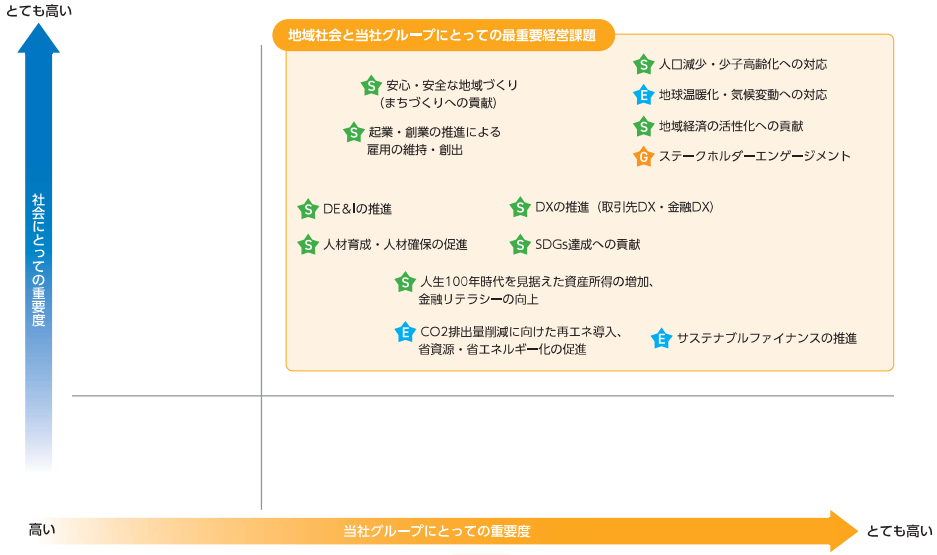
当社グループは、自社および地域社会の持続的な発展と成長に向けた変革を目指し、「E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）」の観点から、最重要経営課題（マテリアリティ）の特定を行いました。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	マテリアリティ特定の準備	当社グループのサステナビリティ活動の振り返り
STEP 2	課題の抽出	内閣府公表資料や新潟県総合計画、にいがた産業ビジョン等の情報に加え、機関投資家が重視する国際的な情報開示フレームワークなどを参考に、ESG の 3 区分で約 100 件の課題を抽出しました。
STEP 3	マテリアリティの整理・検証	抽出した課題を重要度ごとに整理し、「社会にとっての重要度」と「当社グループとっての重要度」の両軸でマッピングを行い、最も重要な項目を抽出しました。 
STEP 4	課題の整理・統合 解決に向けた考え方の整理	抽出した課題について、当社グループの「サステナビリティ基本方針」や「SDGs 宣言」、「ESG への取り組み方針」との整合性や網羅性なども勘案して整理・統合するとともに、各課題の解決に向けた考え方を整理しました。
STEP 5	マテリアリティの特定	整理・統合した課題および解決に向けた考え方について社内で議論を行い、取締役会での審議を経てマテリアリティとして特定しました。

マッピングにより抽出した当社グループの経営課題と特定したマテリアリティ（最重要経営課題）



●当社グループのマテリアリティ（最重要経営課題）

E	S	G
地球環境問題への積極的な取り組み	地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化	多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

第三次中期経営計画における取り組み

2024年4月からスタートした第三次中期経営計画では、従来から取り組んできた、当社グループの経済的価値の向上に向けた「財務的課題」に加え、このたび特定した「環境・社会課題」を加えた2つの最重要経営課題に取り組む「ダブルマテリアリティ」の考え方で取り組んでいきます。

当社グループ一体となって、この2つの最重要経営課題を同時に解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営を一層深化させていきます（第三次中期経営計画の概要につきましては、P37以降をご覧ください）。

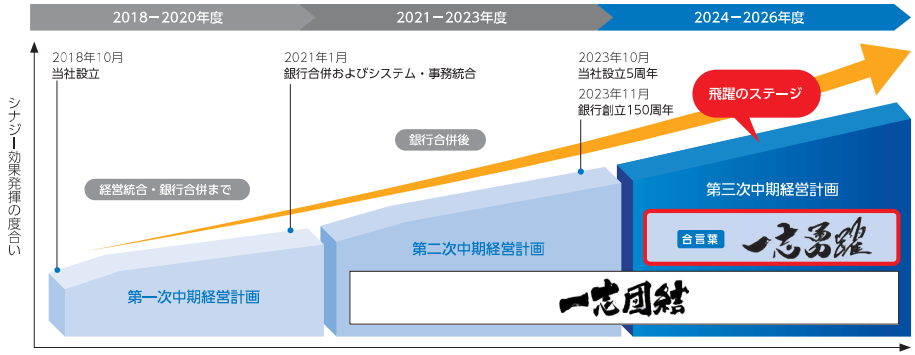


第三次中期経営計画

第三次中期経営計画の概要（計画期間：2024年4月～2027年3月）

第三次中期経営計画の位置付け

2024年4月よりスタートした第三次中期経営計画では、第一次・第二次中期経営計画を礎に、新潟県を代表する金融・情報サービスグループとして「グループ全役職員が志を一つに、強い気持ちで変化に挑戦し、勇ましく飛躍するステージ」と位置付け、「グループ経営の深化・探索」に取り組んでいきます。



●各計画期間における基本姿勢

合併シナジー効果の最大発揮のための土台構築	3大シナジーの発揮（合併・グループ・TSUBASA）	グループ経営の深化・探索

基本戦略・重要戦術

当社を取り巻く経営環境を踏まえた最重要経営課題（マテリアリティP.36）の解決に向けて、基本戦略として、「Ⅰグループ総合力の発揮」「Ⅱ生産性向上の追求」「Ⅲ人的資本価値の向上」「Ⅳリスクマネジメントの深化」と全戦略共通のテーマである「TSUBASAアライアンスの深化」を掲げ、その基本戦略の実現に向けた12の重要戦術にグループ一丸となって取り組んでいきます。

“グループ経営の深化・探索”を通じて最重要経営課題（マテリアリティ）を解決

基本戦略Ⅰ　グループ総合力の発揮

重要戦術
1. 地域・お客さまを起点としたグループコンサルティング機能の強化
2. 地域のサステナビリティに向けた推進強化
3. 新たな推進領域の探索
4. 有価証券運用の深化

基本戦略Ⅱ　生産性向上の追求

重要戦術
5. あらゆる接点におけるお客さまの体験価値の向上
6. グループ一体となった業務効率化の実現

基本戦略

基本戦略Ⅲ　人的資本価値の向上

重要戦術
7. グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実現
8. 地域・お客さまの課題を解決する専門性・多様性ある人財基盤の強化
9. 働きがいや幸福感を実感できる職場環境の整備

基本戦略Ⅳ　リスクマネジメントの深化

重要戦術
10. コンプライアンス最優先による業務運営の実現
11. グループガバナンスの深化
12. リスク管理態勢の深化

（全戦略共通のテーマ）TSUBASAアライアンスの深化

経営指標（KPI）

第三次中期経営計画では、「財務的課題」および「環境・社会課題」に関するKPIを設定し、計画最終年度（2026年度）には、連結当期純利益270億円、連結OHR61％台を目指していきます。

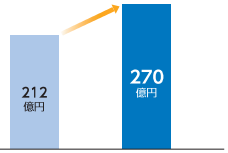
「財務的課題」に関するKPIは、3つの最重要経営課題の分野ごとに設定するとともに、KPIの達成に向けた事業ポートフォリオの変革に関する指標を設定しています。「環境・社会課題」に関するKPIは、ESGの各分野で区分した12の指標を掲げ、地域・お客さまの課題解決に向けて取り組んでいきます。

なお、各目標は、今後の金融政策やマーケット環境等を踏まえ、必要に応じて弾力的に見直しを行う方針です。

●「財務的課題」に関する経営指標（KPI）

成長性 収益力の強化

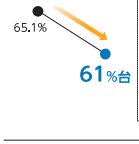
連結当期純利益※1



2024年度目標 230億円

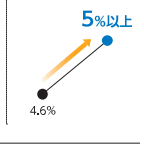
効率性 生産性の向上

連結OHR



2024年度目標 64%台

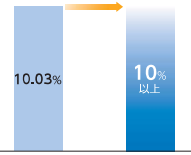
連結ROE



2024年度目標 4.8%

健全性 健全性の維持・向上

連結自己資本比率



2024年度目標 10%以上

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

●＜参考指標＞事業ポートフォリオの変革に関する指標

	2023年度	2026年度目標
事業性貸出金利息額（外貨調達コスト考慮後）	252億円	278億円
法人リレーション収益額※2	196億円	200億円
グループ会社収益額※4	36億円	45億円
消費性貸出金利息額	200億円	209億円
個人リレーション収益額※3	107億円	122億円

※2 法人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）、エクイティソリューション収益、ファイナンシャル・スキーム収益の合計
※3 個人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）
※4 銀行を除くグループ各社の当期純利益の合計

●「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）

環境・社会課題		経営指標	2024年度目標	2026年度目標
E	地球環境問題への積極的な取り組み	CO2排出量削減率（2013年度比）	59%台	62%台
		サステナブルファイナンス実行額※5	6,500億円	11,000億円
S	地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化	創業・事業承継支援件数	2,850件	3,000件
		DX・生産性向上支援件数	75件	95件
		経営指標等が改善した取引先割合	75%以上	75%以上
		経営改善計画策定支援件数	420件	440件
		デジタル顧客数※6	45万先	80万先
		グループ預かり資産残高	14,790億円	16,900億円
		販路開拓支援先数※7	720先	930先
		人材ソリューション支援件数	190件	240件
G	多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化	女性管理職比率※8	26%以上	27%以上
		グループ総取引先数※9	62,700先	69,000先

※5 2021年度以降の累計 ※6 だいしほくえつID保有者（りとるぱんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数 ※7 2019年10月からの累計
※8 女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※9 当社グループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）

第三次中期経営計画

基本戦略Ⅰ　グループ総合力の発揮

重要戦術

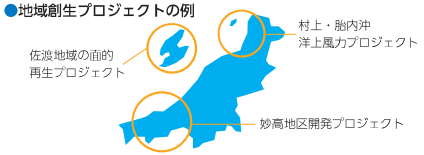
1. 地域・お客さまを起点としたグループコンサルティング機能の強化
2. 地域のサステナビリティに向けた推進強化
3. 新たな推進領域の探索
4. 有価証券運用の深化

グループコンサルティング機能の強化～法人分野～

・地域創生に向けた取り組み

当社グループでは、地域経済の活性化に向けて、事業者、行政、外部アライアンス等と連携し、地域創生への取り組みを強化しています。2023年度に新設した「人的資本価値強化プロジェクト」では、新潟県内の各地で進む大型の地域創生プロジェクトに対し、本部と営業店が協働でプロジェクト事業者とのリレーション強化を図り、新潟県の持続的な発展に貢献していきます。

●地域創生プロジェクトの例



・創業・第二創業、事業承継への取り組み

当社では、新潟県の課題である人口減少と開業率の改善に向けて、地域の雇用の維持・創出に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。第四北越銀行と第四北越リサーチ＆コンサルティングが連携して開催している経営相談会「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者をはじめとした、さまざまな経営課題をお持ちの皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

また、地域の雇用維持や経済の持続的な成長のためには、廃業の抑制のほか、M&Aなどの手法を活用した事業承継に対するサポートも地域金融機関として必須の役割となっています。

第四北越銀行では、合併により拡大した営業基盤や外部のネットワークも活用し、近隣店舗同士でのエリア一体営業やノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野におけるお客さまのサポートを強化してきました。

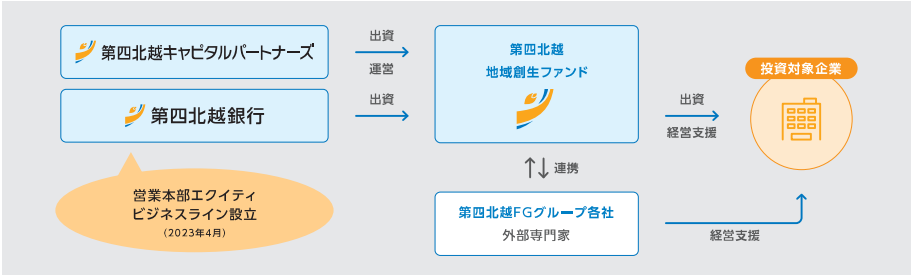
さらに、当社の投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、地域企業の喫緊の課題である事業承継や創業・新規事業分野開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」（2021年12月）および「第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」（2023年4月）を設立しました。また、2023年4月には、第四北越銀行の営業本部内にエクイティビジネスラインを新たに設置し、第四北越銀行と第四北越キャピタルパートナーズとの連携をより一層図っていくことで、資本性資金の供給と経営参加（ハンズオン）による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。

●実績

創業・第二創業への関与件数	事業承継支援先数
1,968 件（2023年度）	1,743 件（2023年度）

●KPI

創業・事業承継支援件数
3,000 件（2026年度目標）



グループコンサルティング機能の強化～個人分野～

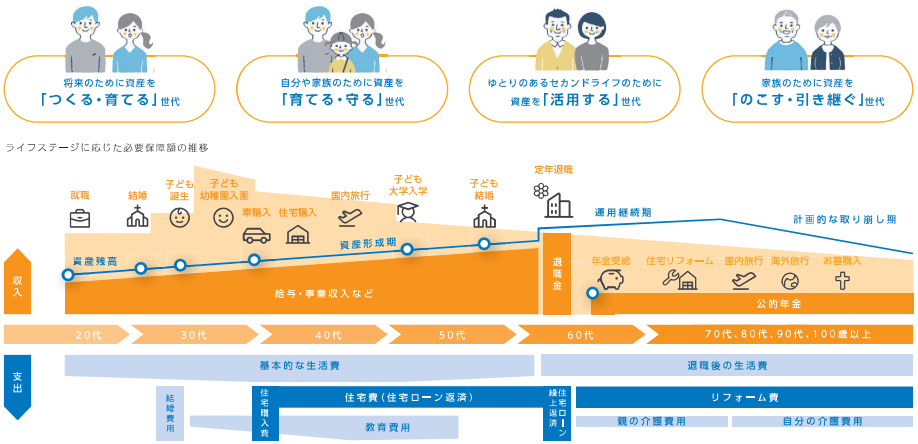
・お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

第四北越銀行 × 第四北越証券

第四北越銀行と第四北越証券では、お客さまと直接面談し、ニーズを的確に把握することで、ライフステージに応じた「資産管理型ビジネス」を強化するなど、コンサルティング機能の向上に取り組んでいます。

●KPI

グループ預かり資産残高
16,900 億円（2026年度目標）



・コンサルティングプラザの機能拡充

第四北越銀行では、2023年9月に、「新潟コンサルティングプラザ」と「出来島コンサルティングプラザ」を統合・移転のうえ、お客さまのライフステージに応じた幅広いニーズにより一層お応えしていくため、同建物内に資産運用の専門担当者を配置した資産運用相談ブース「マネープランラボ」を新設しました。


新潟コンサルティングプラザ


マネープランラボ

グループコンサルティング機能の強化～グループ機能の深化・探索～

・本部組織の新設

当社では、2024年7月より、地域社会と当社グループの持続的な成長に向けた新事業分野の検討・立案・実行を統括する専門部署として、グループ戦略推進部内に「新事業企画室」を新設しました。

第四北越銀行では、2024年7月より、県内・県外連携の強化に向けた営業推進態勢を整備するため、営業本部内に「東京営業本部」を新設しました。また、TSUBASAアライアンス参加行や外部アライアンスの海外ネットワークを活用したお客さまの海外における販路拡大等の支援や、海外からの資本・投資の誘引等を通じて、新潟県経済の持続的な成長につなげるため、コンサルティング事業部内に「海外事業戦略室」を新設しました。さらに、グループ全体のコンサルティング機能の更なる強化に向けて、営業推進企画を統括する「営業企画室」を事業開発企画部内に新設しました。

第三次中期経営計画

基本戦略Ⅰ　グループ総合力の発揮

・人材に関する課題解決支援

第四北越キャリアブリッジ

第四北越キャリアブリッジでは、人材マッチング事業と人材育成支援事業の2つの事業により、県内企業が抱える人材に関する課題解決支援を通じて、地域の雇用の維持・創出に取り組んでいます。

人材マッチング事業では、地域企業の事業継続に必要な経営幹部・管理職や事業拡大等に対応可能な専門人材を中心に、地域企業のニーズに適した人材のマッチングを支援しているほか、首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ兼業・副業人材を県内企業に紹介する兼業・副業人材マッチング業務も行っています。2024年3月には専門人材などの直接紹介に向けた機能・サービスの拡充に向けて、新潟県内企業からエージェント事業（有料職業紹介事業）を譲受し、経営基盤の強化を図っています。

人材マッチング事業のニーズは非常に高く、事業開始から2024年3月末までのご相談受付件数は1,700件を超え、採用決定は500件以上にのぼっています。

人材育成支援事業では、県内企業の人材育成に向けた研修やセミナーを開催しています。2023年7月には「輝く女性・次世代ゼネラルマネージャー育成事業」（新潟県）を受託するなど、順調に事業が拡大しています。

●実績

企業の課題解決につながる人材マッチング件数

118 件（2023年度）

●KPI

人材ソリューション支援件数

240 件（2026年度目標）



次世代女性リーダー育成セミナー



新入社員向けセミナー

・販路開拓・拡大支援

ブリッジにいがた

新潟県は、豊かな自然や特色ある地場産業といった地域資源や、日本海側随一の交通結節点であるという強みがあるものの、それらの強みが十分に発揮されていないという課題があります。加えて、人口減少や少子高齢化による県内マーケット規模の縮小を見据えて、県外や海外への販路拡大に関心を持つ地域企業が増えています。これらの課題・ニーズに対して、当社グループが持つ豊富な情報や幅広いネットワークを活用し、地域商社「ブリッジにいがた」では、地域企業の販路拡大に向けた取り組みを行っています。東京都中央区日本橋に開設した常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」では、新潟県産品の販売に向けた企画、調達から店頭での販売まで一貫して自社で運営する体制としており、取り扱い商材は約750商品にまで拡大したほか、自社のECサイトでは約270商品を取り扱っています。また、2024年7月には同ショップの情報発信拠点としての機能を強化するため、1階イベントスペースを従来比約2倍の面積に拡大したほか、県内事業者の新商品販売の試行などのためのテストマーケティングスペースを拡充しました。今後も地域商材の魅力や県内企業の技術力などの情報発信を積極的に行うとともに、首都圏での県産品に対する評価やニーズなどの市場情報を県内企業へ還元し、県産品の付加価値向上につなげていきます。

アンテナショップ ブリッジにいがた

第四北越銀行東京支店の1階にアンテナショップを設置

取扱商材数は約**750**商品まで拡大



アンテナショップ外観



商品

自社ECサイトの本格稼働（2021年度～）

「ブリッジにいがた」オンラインショップ

ECサイトでは掲載商品を約**270**商品まで拡大



https://bridge-niigata.com/

●実績

販路開拓支援先数（累計）　**638** 先（2023年度）

●KPI

販路開拓支援先数（地域商社）※　**930** 先（2026年度目標）

※2019年10月の日本橋店舗開設以降の累計

・経営改善に関する支援

第四北越リサーチ＆コンサルティング

第四北越リサーチ＆コンサルティングでは、経営相談や経営戦略・事業計画の策定支援、各種補助金の申請支援や、人事制度の再構築支援といった経営コンサルティング事業を行っているほか、業界動向等の経済調査・研究事業、第四北越キャリアブリッジと連携したセミナー開催などの人材育成事業、会員向け機関誌の発行を行う会員事業に取り組んでいます。経営コンサルティング事業では、自ら経営改善計画等を策定することが難しい事業者に対して、経営改善計画策定支援を行っており、中小企業庁が実施している「経営改善計画策定支援（通称：405事業）」における第四北越リサーチ＆コンサルティングの取り扱い実績は39件（2024年3月期）で、405事業の取り扱い件数が全国4位（91件）の新潟県において、県内ナンバーワンの実績となっています。

●KPI

経営指標等が改善した取引先割合　**75%** 以上（2026年度目標）

経営改善計画策定支援件数　**440** 件（2026年度目標）

地域への貢献につながる商品・サービスの提供

・災害対応窓口の迅速な設置による地域への貢献

第四北越銀行では、2023年夏の連日の記録的な猛暑により被害を受けられたお客さまからのご相談に迅速にお応えするため、2023年8月より「令和5年猛暑影響ご融資相談窓口」を設置するとともに、「令和5年猛暑影響緊急特別融資」を取り扱いました。また、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により被害を受けられたお客さまへのご支援として、「令和6年能登半島地震影響ご融資相談窓口」を設置したほか、「令和6年能登半島地震影響緊急特別融資」を取り扱い、復旧や事業継続に必要な資金などのご相談に応じました。

・寄付型私募債を通じた地域への貢献

第四北越銀行では、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。この寄付型私募債は、2013年9月に同行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2024年3月末までに合計1,018団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は2億円にのぼっています。

2024年1月には、令和6年能登半島地震により被害を受けた地域の復興支援に貢献することを目的として、「能登半島地震復興支援私募債<SDGs私募債>」の取り扱いを開始しました。2024年3月までの期間限定で取り組んだ本私募債には、49社の発行企業からご賛同いただき、2024年6月には、新潟県および日本赤十字社に362万3千円を寄付しました。なお、その他にも新潟県内各地域特有の課題解決や活性化に繋げることを目的とした地域限定の寄付型私募債を取り扱っているほか、2023年7月から2024年3月にかけて、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している群馬銀行との共同企画として、新潟県および群馬県のフードバンク・子ども食堂運営団体への支援などの社会分野やカーボンニュートラルなどの環境分野への取り組み支援を目的として「<SDGs私募債>グリーン＆フードサポート私募債2」を取り扱いました。



「<SDGs私募債>グリーン＆フードサポート私募債2」寄付金贈呈式

●主な私募債の寄付実績

私募債名称	寄付先	寄付内容
「<SDGs私募債>グリーン＆フードサポート私募債2」	新潟県	203万9千円（食品および寄付金）
「能登半島地震復興支援私募債<SDGs私募債>」	新潟県 日本赤十字社	362万3千円（寄付金）

・寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」を通じた地域への貢献

第四北越証券

第四北越証券では、2019年5月より、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド（愛称：にいがたの架け橋）」を販売しています。本投資信託は、資金の一部を、新潟に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献している企業を応援する商品となっているほか、新潟県の未来づくりを支援するため、お客さまよりご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を運用会社とともに新潟県や県内の福祉団体へ寄付しています。2024年3月末までの累計寄付額は約72百万円となっています。



「にいがた未来応援日本株ファンド」目録贈呈式

第三次中期経営計画

基本戦略Ⅱ　生産性向上の追求

重要戦術

5 あらゆる接点におけるお客さまの体験価値の向上

6 グループ一体となった業務効率化の実現

あらゆる接点におけるお客さまの体験価値の向上

・DXによる業務効率化を目指すお客さまへの支援

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、経営者にとって生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。

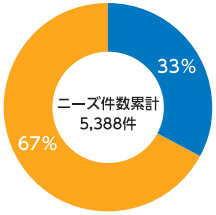
当社グループでは、DXへの取り組みとして、「お取引先のDX支援」を積極的に推進しています。2022年10月より、事業性評価を起点とした「DX全店運動」をグループ一体で推進しており、2024年3月末時点でのニーズ件数は5,300件を超え、DXに関するコンサルティングの成約件数は3,408件にのぼっています。なお、第四北越銀行と第四北越ITソリューションズは、2023年9月、新潟県内の金融機関として初となる経済産業省が定める「スマートSMEサポーター」制度※にもとづく「情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）」に認定されています。

また、地域商社「ブリッジにいがた」では、国や県によるDX推進に向けた事業を数多く受託し、新潟県内の企業および自治体のDXや業務効率化に向けて取り組んでいます。

当社では、今後も当社グループが持つ多面的な課題解決機能の発揮により、デジタル技術を活用したお客さまの生産性向上に向けた支援に積極的に取り組んでいきます。

●DX全店運動

うち成約件数は累計 3,408件
（期間：2022/10～2024/3）



生産性向上
・総務・人事
・経理
・販売管理　等

デジタル化
・インターネットバンキング
・電子納付　等

Smart SME Supporter

※ 中小企業のIT活用を支援するITベンダーなどを情報処理支援機関として経済産業省が認定する制度

●ブリッジにいがたの主な取り組み

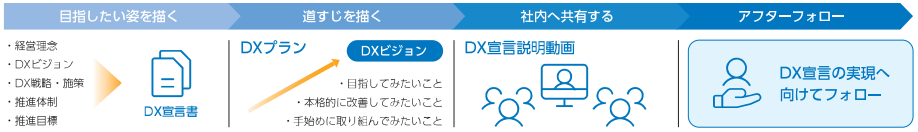
2023年4月	「地域DX促進環境整備事業」（令和4年度補正／経済産業省）
2023年6月	ベトナム向け県産品の販路開拓支援業務（令和5年度／新潟県）
2023年7月	DX推進意識改革支援業務（令和5年度／新潟県）
2024年5月	「CYBOZU AWARD 2024」の関東甲信越地域「エリア賞」を受賞

・「第四北越DXコンサルティングサービス」の取り扱い開始～「DX宣言策定支援サービス」の提供～

第四北越銀行では、2024年4月より、地域のDXに向けた取り組みを活性化させるため、地域企業のDX推進を支援する「第四北越DXコンサルティングサービス」の取り扱いを開始し、本サービスによる最初の取り組みとして、「DX宣言策定支援サービス」の提供を開始しました。

「DX宣言策定支援サービス」は、お客さまとの対話を通じて「目指したい姿」や「改善したい課題」を整理・可視化し、DX宣言として社内外に対して宣言することで、お客さまのDXへの第一歩を後押しするものです。DX宣言後は宣言内容の実現に向けて、当社グループ各社や提携先と連携し、中長期的な伴走支援を行っていきます。

●DX宣言策定支援サービスのイメージ



・非対面チャネルの強化

≫ 個人向けWebサービス「マイページ」の機能拡充

第四北越銀行では、2023年4月より、個人向けWebサービス「マイページ」の取り扱いを開始し、2023年12月にはお客さまのさらなる利便性向上を目的として、ローン返済予定表などの各種帳票の電子交付サービスを追加するなど、機能を拡充しました。「マイページ」では、お客さまごとの専用Webページを通じて、銀行にご来店いただかなくても各種お手続きができます。第四北越銀行では、今後も、お客さまと同行を結ぶ重要なチャネルである「マイページ」機能を拡充していきます。

●マイページの主な機能

2023年4月	・住宅ローンの正式申込時の手続き ・団体信用生命保険の保障内容の確認
2023年12月	・ローンの返済予定表などの各種帳票の電子交付サービス ・火災保険見積り依頼　等



≫ スマートフォン向けアプリの提供

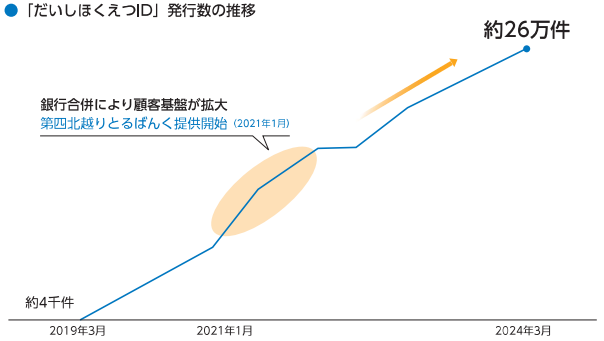
第四北越銀行では、お客さまの利便性向上に向けて、口座の残高や入出金明細の確認、お客さまのライフステージに合わせた金融商品のご案内などの機能を持つ「第四北越りとるばんく」や最大10年分の入出金明細が確認可能なデジタル通帳アプリ「第四北越 通帳アプリ」などのスマートフォン向けアプリを提供しています。

2023年11月には、お客さまにより一層便利にご利用いただくためにスマートフォン向けアプリ「第四北越りとるばんく」に振込機能や税金・公共料金等の支払機能を追加しました。

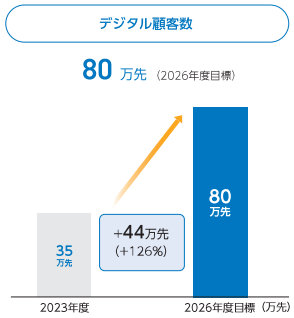
なお、これらのアプリ等をご利用いただく際に必要な「だいしほくえつID」の発行数は、2024年3月末時点で26万件を超えました。第三次中期経営計画では、対面チャネルにおける店舗ネットワークの最適化を進めるとともに、非対面チャネルの視認性や機能向上を図りながら、お客さまの利便性の向上に貢献することで、デジタル顧客数※を80万先に増強していきます。

※だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

●「だいしほくえつID」発行数の推移



●KPI



・新潟県内金融機関との事務手続きの共通化

第四北越銀行では、2022年11月より大光銀行と「預金等の相続に関するお手続きの共通化」を実施していますが、2023年4月からは、新潟県内に本店を置く全ての信用金庫、信用組合および新潟県労働金庫も同取り組みに参加しました。さらに、2024年4月より、大光銀行と「成年後見制度に関するお手続きの共通化」を開始しました。今後も、お客さまの利便性の一層の向上に向けて新潟県内金融機関との共同化が可能な分野については積極的に連携を深めていきます。

・学費収納等の学校業務に関するデジタル化に向けた支援

第四北越銀行では、2024年2月より、学生の保護者の利便性向上や学校職員の事務効率化への支援として「インターネット口座振替受付サービス」学校専用サイトの提供を開始し、2024年3月末時点で、新潟県内の合計10校の中学校・高等学校・大学が導入しています。

本サービスにより、保護者の皆さまは、学費などの口座振替手続きを銀行へ来店せず、インターネットで完結できるほか、申込用紙への記入や押印も不要となります。また、学校側は、口座振替の情報をデータで取得できることから、誤入力の防止や作業時間の削減につながります。

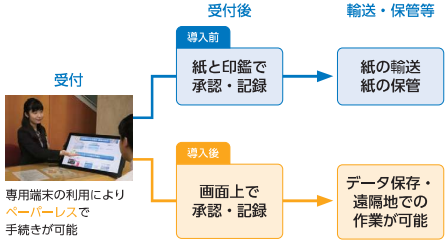
このほか、新潟県内の公立小中学校へのインターネットバンキングの普及促進など、学校業務のデジタル化を積極的に支援しています。

第三次中期経営計画

・「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」の導入

第四北越銀行では、2023年9月より、営業店業務のペーパーレス化に向けて、千葉銀行、中国銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同開発した「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」を導入しました。本システムにより、新規の口座開設や住所などの届出事項をご変更される際のお手続きはタブレット端末を用いた完全ペーパーレス化が実現しており、銀行においても大幅な事務効率化が図られています。

「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」導入のイメージ図



グループ一体となった業務効率化の実現

・「生産性向上・DX推進委員会」および「生産性向上推進室」の新設

当社では、第四北越銀行で行っていた「構造改革・DX推進委員会」での本部横断的なPDCAをFGグループ全体へ拡大するため、2024年7月より、社長を委員長とし、FG・銀行の部長やグループ各社の社長をメンバーとする「生産性向上・DX推進委員会」を新設し、生産性向上に向けたグループ一体での推進体制としています。さらに、グループ一体での生産性向上に向けた取り組みを推進するにあたり、当社経営企画部内に「生産性向上推進室」を新設し、グループ組織横断的なPDCAを実践していきます。

・「FG全社・ECRS全店運動」の実施および業務の見直し

当社グループでは、2024年4月より、業務・営業部門が一体となり生産性の大幅な向上を図るため、「ECRS（イクルス）の原則※」を組み入れた「FG全社・ECRS（イクルス）全店運動」を実施しています。非効率事務の改善に積極的に取り組むことで、営業店主要業務の事務量半減、事務集中部署業務のデジタル化および集約・再編を進めていきます。

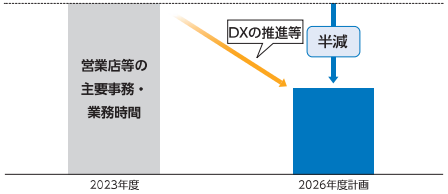
「FG全社・ECRS全店運動」

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

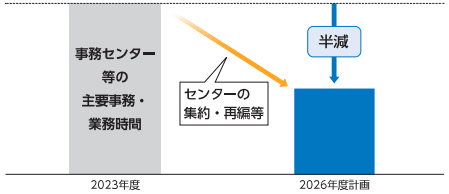
E＝廃止・排除（Eliminate）
C＝統合・集中化（Combine）
R＝工程見直し（Rearrange）
S＝簡素化（Simplify）

※廃止・排除（Eliminate）、統合・集中化（Combine）、工程見直し（Rearrange）、簡素化（Simplify）の４つの頭文字を取った業務改善を実施するうえでの順番と視点を示したもの。

●業務量の大幅な削減（銀行部門・営業店等）



●本部業務の大幅な見直し（銀行部門）



基本戦略Ⅲ　人的資本価値の向上

重要戦術

7 グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実践
8 地域・お客さまの課題を解決する専門性・多様性ある人財基盤の強化
9 働きがいや幸福感を実感できる職場環境の整備

当社グループでは、従来より従業員は重要な財産であるとの認識から人材を「人財」と表記し、「人財」を重視した経営を進めてきました。第三次中期経営計画では、これまでの人的資本に対する取り組みをさらに加速させるため、基本戦略Ⅲ「人的資本価値の向上」を掲げ、「グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実践」「地域・お客さまの課題を解決する専門性・多様性ある人財基盤の強化」「働きがいや幸福感を実感できる職場環境の整備」の３つの重要戦術を実践することにより、お客さまや地域社会に「新たな価値を提供し、地域社会の発展に貢献し続ける」当社グループの経営理念の実現につなげる人財戦略に取り組んでいきます。



グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実践

・人的資本価値向上委員会の新設（2024年7月）

当社社長を委員長とする「人的資本価値向上委員会」を新設し、グループ全体の総合的な人的資本価値向上戦略の立案やPDCAなどをサステナビリティ推進委員会や地域創生推進委員会と連携して行う態勢を構築し、各種施策を通じた人的資本価値向上を実践していきます。

